

## インバウンド対応強化に向けた現地行動分析調査事業に係る提案書等作成要領

## 1 提案書として提出する資料の種類

次の資料（以下、「企画提案書等」という。）を、留意事項に従い作成し、提出すること。

- (1) 本公募に関する提案（以下、「提案書」という。）
- (2) 見積書

## 2 全般的な留意事項

提案書の取扱について、次の点に留意すること。

- (1) 提出された提案書に基づき内容の評価を行い、記載内容に応じて採点する。このため、提案者の提案内容がわかるように考え方や根拠等を具体的に記載すること。
- (2) 県の提示した仕様の内容と異なる場合は、その変更点を明確にするとともに、その背景、考え方等提案の理由を明確に記載すること。
- (3) 本業務の仕様書及び提出された提案書をもとに本県の判断で契約書添付の仕様書を作成するため、確実に提案者が実現できる範囲で記載すること。
- (4) 業務計画書の中で提案した内容については、見積書に記載した金額の中で実施できることとみなす。見積書に記載した金額以外の費用を必要とする内容は、業務計画書に盛り込まないこと。

## 3 提案書作成上の留意事項

提案書の作成方法について、次の点に留意すること。

- (1) 提案書の様式はA4サイズとすること。
- (2) 表題は「インバウンド対応強化に向けた現地行動分析調査事業」とすること。
- (3) 以下の項目について、提案書に記載すること。

## ア 本事業のコンセプト及び実施方針

- ・全体構成の企画提案について、記載すること。

## イ 調査方法

- ・「委託業務仕様書」5（1）イに基づき、具体的に記載すること。

なお、より効果的な調査が期待できる提案がある場合は、その内容と理由を記載すること。

## ウ 調査内容

- ・想定する調査項目について、具体的に記載すること。
- ・有効サンプル回答数について、季節ごと（夏・秋・冬）で保証する数量を記載すること。

## エ 集計・分析方法

- ・「委託業務仕様書」5（2）に基づき、具体的に記載すること。

なお、より効果的な集計・分析が期待できる提案がある場合は、その内容と理由を記載すること。

## オ 報告会の実施

- ・「委託業務仕様書」5（5）に基づき、想定する実施方法や実施内容等を具体的に記載すること。

## カ 業務実施体制

## キ 実施スケジュール案

## ク 本業務と同種又は類似の業務実績

ケ その他提案（自由提案）

- ・ 県民局が提示した仕様書の内容のほか、委託限度額の範囲内で業務の目的に資する業務を追加で実施する場合は、その詳細を記載すること。

4 見積書記載上の留意事項

- (1) 見積書の上限度及び提出部数は、企画提案実施公告のとおり。
- (2) 見積書には会社名及び役職、代表者名を明記の上、代表者印を押印するか、見積書の作成責任者及び作成担当者の氏名並びに連絡先を明記すること。
- (3) 見積金額の内訳が確認できるようにすること。

<評価基準>

	評価項目	配点
企画提案書	<b>1 理解度（全般）</b> ・ 本業務の目的や概要を十分理解した内容になっているか。	10
	<b>2 業務遂行力</b> ・ 委託事業実施体制、手順、人員配置計画等の体制が十分かつ信頼性が高いものとなっているか。 ・ 提案されたスケジュール案が、現実的かつ効率的であるか。 ・ 過去の同種又は類似業務の実績が豊富であり、本業務の遂行能力が高いと判断できるか。	15
	<b>3 企画力（調査）</b> ・ 事業を効果的に実施する工夫がなされているか。 ・ 有効サンプル回答数について、正確な実態把握が期待できる十分な数量となっているか。 ・ 調査方法及び調査項目について、効果的な備前エリアの周遊施策立案に資することが期待できる内容となっているか。	30
	<b>4 企画力（集計・分析）</b> ・ 集計及び分析方法について、効率的・効果的な結果が期待できる内容となっているか。 ・ 公表されている他の指標とも比較するなど、多角的・総合的な分析となるよう工夫されているか。	30
	<b>5 その他の提案</b> ・ 委託限度内において、業務の目的に資する魅力的な追加提案がなされているか。	10
見積書	6 経費見積書の内容は妥当であるか。	5
合計		100